

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限（2002年3月5日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバル・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界主要先進国の国債、政府機関債等（A格以上のもの）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行います。 安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、収益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年2月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・ソブリン・オープン （1年決算型）

第15期（決算日：2017年2月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・ソブリン・オープン（1年決算型）」は、去る2月17日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

おかげさまで、当ファンドは2017年2月17日に第15期の決算を行いました。ここに当期の運用状況をご報告申し上げます。

■運用のポイント

それでは、当期の運用で主眼に置いたポイントをご説明させていただきます。

➤米国の組入比率を多めとしました

- ・先進国の中で経済環境が相対的に良好で、今後も利上げが予想されている米国の組入比率をベンチマークに対して多めとしました。一方で、金融緩和の継続が見込まれるユーロ圏や日本の組入比率は引き続きベンチマークに対して少なめとしました。また、カナダ・ドル、英ポンドなどの一部において、対円で為替ヘッジを行う局面もありました。

➤保有債券の年限を米国では短めに、欧州・日本では長めとしました

- ・米国では、政策金利の引き上げが予想されていたことから、保有債券の年限を短めとしました。一方、金融緩和政策が続く欧州・日本では金利の上昇余地が限定的になると考え、保有債券の年限を長めとすることで、利回り改善に努めました。英国では、欧州連合（EU）離脱が決定された影響から、今後景気が減速する可能性があると考え、年限を長期化しました。

当期では、主要な投資先で債券の利子収入を享受したことがプラスに寄与したものの、主要投資先の債券価格が下落したことや、主要投資通貨が対円で下落したことなどから、基準価額は期首に比べ3.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

■投資環境見通しと今後の運用方針

- ・米国では、金融政策の正常化に向けた追加利上げが実施される可能性が高いとみています。2017年は、新政権による経済支援政策も期待されますが、賃金上昇は当面緩やかで、インフレは抑制された状況が続くとみられることから、利上げペースはゆっくりとしたものになる見込みです。一方、金融緩和が継続される見込みの欧州や日本では、金利水準は低位で推移する可能性が高いと考えています。英国では、EU離脱が決定された影響などから景気は次第に減速すると考えております。また、通貨の観点では、米国で共和党が上下院の過半数を獲得したことにより議会での経済政策運営が進捗しやすくなったことや、景気の相対的な強さや金融政策面での方向性の違いにより、緩やかながら米ドル高が継続すると考えています。一方、日本では、日本銀行による10年物国債金利を低くコントロールする金融政策などにより緩和的な金融環境が続くと予想され、円は相対的に軟調な推移が見込まれます。
- ・こうした点を踏まえ、低金利環境が持続するなか利回りを追求する動きが継続するという見通しのもと、米国など相対的に金利の高い国の組入比率を多めとすることで、米国景気回復に伴う米ドル上昇や相対的に高い利回り享受などによる収益獲得をめざす方針です。また、低金利が継続しているユーロ圏や日本では、金融緩和が長期化するとみられることから、ユーロ圏や日本をベンチマークに対して少なめの組入比率とし、保有債券の年限を長めとすることで、ポートフォリオのインカムゲイン向上をめざす方針です。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				シティ世界国債インデックス (円ベース、日本を含む)		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 期 金 騰	中 落 率	期 中 騰 落 率			
	円		円		%	%	%	百万円	
11期(2013年2月18日)	14,111		10		20.6	342.51	17.7	97.9	6,130
12期(2014年2月17日)	14,832		10		5.2	374.62	9.4	96.6	4,841
13期(2015年2月17日)	17,012		10		14.8	419.54	12.0	97.1	5,356
14期(2016年2月17日)	16,225		10		△ 4.6	409.90	△ 2.3	96.5	5,015
15期(2017年2月17日)	15,734		10		△ 3.0	400.14	△ 2.4	97.3	4,494

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シテイ世界国債インデックス (円ベース、日本を含む)		債 組 入 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率	
(期 首) 2016年2月17日	16,225	—	409.90	—	96.5
2月末	16,154	△0.4	409.66	△0.1	94.3
3月末	16,433	1.3	415.67	1.4	96.0
4月末	15,981	△1.5	410.22	0.1	97.2
5月末	16,085	△0.9	409.81	△0.0	97.7
6月末	15,385	△5.2	392.88	△4.2	96.9
7月末	15,579	△4.0	399.18	△2.6	94.9
8月末	15,452	△4.8	393.29	△4.1	96.1
9月末	15,158	△6.6	390.36	△4.8	96.5
10月末	15,173	△6.5	389.58	△5.0	96.1
11月末	15,717	△3.1	400.87	△2.2	95.5
12月末	16,112	△0.7	408.19	△0.4	96.9
2017年1月末	15,749	△2.9	400.69	△2.2	96.3
(期 末) 2017年2月17日	15,744	△3.0	400.14	△2.4	97.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第15期：2016/2/18～2017/2/17）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ3.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.4%）を0.6%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

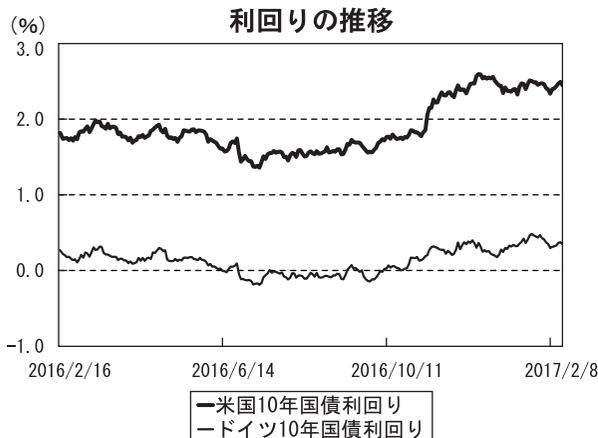
基準価額の主な変動要因

下落要因	主要投資先の債券価格が下落したことや主要投資通貨が円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。
------	--

投資環境について

（第15期：2016/2/18～2017/2/17）

◎債券市況 米国、ドイツ、日本の10年国債利回りは上昇しました。



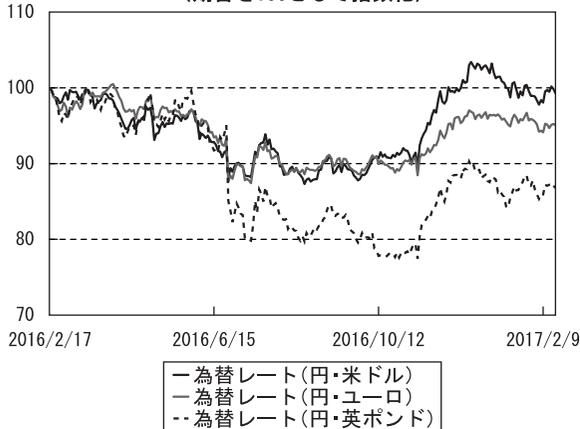
（注）現地日付ベースで記載しております。



- ・米国では、世界的な景気減速懸念や米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測の後退などを背景に、米国10年国債利回りは低位で推移しました。しかし、2016年11月の米大統領選挙の結果を受け、新たな経済政策への期待が高まったことや、12月にはFRBが利上げを行うとともに、利上げ見通しを上方修正したことなども背景に、米国10年国債利回りは上昇しました。
- ・ユーロ圏では、2016年6月の英国国民投票でEU離脱が支持されリスク回避傾向が強まったことなどから、ドイツ10年国債利回りは低下しました。しかし、11月の米大統領選挙以降、世界的に金利が上昇するなか、欧州中央銀行（ECB）の資産買取りが減額されたことなども加わり、ドイツ10年国債利回りは上昇に転じました。
- ・日本では、2016年6月の英国国民投票でのEU離脱支持という結果を受けリスク回避の動きが強まったことなどを背景に、日本10年国債利回りは低下しました。しかし、日本銀行が7月の金融政策決定会合で、9月の会合にて現状の金融政策の枠組みについて総括的な検証を行うという声明を出し、金融政策に不透明感が生じたことや、11月の米大統領選挙以降の世界的な金利上昇などを受け、日本10年国債利回りは上昇に転じました。

◎為替市況 米ドル、ユーロ、英ポンドは円に対して下落しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



- ・米ドルは、世界的な景気減速懸念や、2016年6月の英国国民投票でEU離脱が支持されたことなどを背景にリスク回避の動きが広がったことなどから、円に対して下落しました。しかし、11月の米大統領選挙の結果を受け新たな経済政策に対する期待が高まったことなどから、円に対して上昇に転じました。期末にかけて先行きに対する不透明感などから円に対して下落しました。
- ・ユーロは、ECBによる追加金融緩和観測や2016年6月の英国国民投票でEU離脱が支持されたことなどから、円に対して下落基調にありましたが、その後は、ユーロ圏の経済指標が底堅く推移したことなどを背景に、下落幅を縮小しました。
- ・英ポンドは、英国国民投票でEU離脱が支持され先行きの景気に対する不透明感が強まったことや、英国中央銀行(BOE)が資産買い取りの再開など金融緩和政策を打ち出したことなどを背景に、円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<グローバル・ソブリン・オープン（1年決算型）>

- ・グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました。

<グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ1.7%の下落となりました。
- ・世界主要先進国の国債、政府機関債等に加えカナダ、オーストラリアなどの州政府債を主要投資対象とし、信用格付けが高い（原則としてA格以上）債券を高位に組み入れました。

◎通貨戦略（国別配分） 米国の組入比率を多めとしました。

- ・先進国の中で経済環境が相対的に良好で、今後も利上げが予想されている米国の組入比率をベンチマークに対して多めとしました。一方で、金融緩和の継続が見込まれるユーロ圏や日本の組入比率は引き続きベンチマークに対して少なめとしました。また、カナダ・ドル、英ポンドなどの一部において、対円での為替ヘッジを行う局面もありました。

◎債券戦略 保有債券の年限を米国では短めに、欧州・日本では長めとしました。

- ・米国では、政策金利の引き上げが予想されていたことから、保有債券の年限を短くしていました。一方、金融緩和政策が続く欧州・日本では金利の上昇余地が限定的になると考え、保有債券の年限を長めとすることで、利回り改善に努めました。英国では、EU離脱が決定された影響から、今後景気が減速する可能性があると考え、年限を長期化しました。
- ・前記のような運用の結果、主要投資先の債券の利子収入を享受したことなどがプラスに寄与したものの、主要投資先の債券価格が下落したことや主要投資先の通貨が円に対して下落したことなどから、基準価額の下落に作用しました。

（ご参考）

ポートフォリオ状況

期首（2016年2月17日）

	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	1.34%	—
平均直利	3.89%	—
デュレーション	8.0	7.4

期末（2017年2月17日）

	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	1.55%	—
平均直利	3.79%	—
デュレーション	7.8	7.5



- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの利子とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、利子収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する利子の割合（年率）をいいます。

用語 *デュレーションとは：

解説

金利が変動したときの債券価格の変動性を示すもので、債券に投資した場合の平均投資回収年限を表す指標でもあります。例えば、デュレーションの値が「5」の債券は、金利が1%上昇(低下)すると債券価格がおおよそ5%下落(上昇)します。(他の価格変動要因がないと仮定した場合の例です。) 一般に、満期までの残存期間が長い債券や利率が低い債券ほど、デュレーションの値が大きく、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

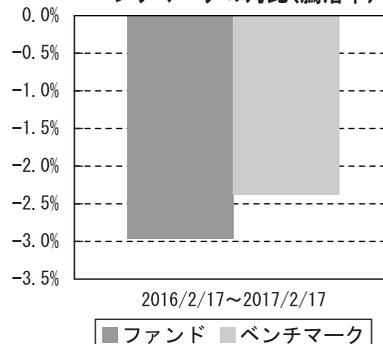
＜グローバル・ソブリン・オープン（1年決算型）＞

- ・基準価額は期首に比べ、3.0%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-2.4%）とのカイ離は0.6%程度となりました。
- ・円に対して下落したユーロをベンチマークに対して少なめに保有していたことがプラスに寄与した一方、世界的に金利が上昇する中、保有債券の年限を長めとしていたことや、信託報酬など運用上の費用を計上したことなどがマイナスに作用し、ベンチマークに対してアンダーパフォーマンス（運用成果が下回る）しました。

＜グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は期首に比べ、1.7%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-2.4%）とのカイ離は0.7%程度となりました。
- ・保有債券の年限を長めとしていたことなどがマイナスに作用した一方、円に対して下落したユーロをベンチマークに対して少なめにしていたことなどがプラスに寄与したため、ベンチマークに対してアウトパフォーマンス（運用成果が上回る）しました。

基準価額(当ファンド)と
ベンチマークの対比(騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第15期
	2016年2月18日～2017年2月17日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.064%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,407

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<グローバル・ソブリン・オープン（1年決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では、金融政策の正常化に向けた追加利上げが実施される可能性が高いとみています。2017年は、新政権による経済支援政策も期待されますが、賃金上昇は当面緩やかで、インフレは抑制された状況が続くとみられることから、利上げペースはゆっくりとしたものになる見込みです。一方、金融緩和が継続される欧州や日本では、金利水準は低位で推移する可能性が高いと考えています。英国では、EU離脱が決定された影響などから景気は次第に減速すると考えております。
- ・また通貨の観点では、米国で共和党が上下院の過半数を獲得したことにより議会での経済政策運営が進展しやすくなったことや、景気の相対的な強さ、金融政策面での方向性の違いにより、緩やかながらも米ドル高が継続すると考えています。一方、日本では、日本銀行による10年物国債金利を低くコントロールする金融政策などにより緩和的な金融環境が続き、円は相対的に軟調な推移が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・通貨戦略（国別配分）では、低金利環境が持続するなか利回りを追求する動きが継続するという見通しのもと、米国など相対的に金利の高い国の組入比率を多めとし、米国の景気回復に伴う米ドル上昇や相対的に高い利回りを享受することで収益獲得をめざす方針です。
- ・債券戦略では、低金利が継続しているユーロ圏や日本の金融緩和が長期化するとみられることから、ユーロ圏や日本をベンチマークに対して少なめの組入比率とし、保有債券の年限を長めとすることで、ポートフォリオのインカムゲイン向上をめざす方針です。
- ・為替市場の急激な変動に応じ、一時的に対円で為替ヘッジを行う場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月18日～2017年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	212	1.344	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(136)	(0.864)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(67)	(0.426)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(8)	(8)	(0.054)	
(b) そ の 他 費 用	2	0.011	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	214	1.355	
期中の平均基準価額は、15,748円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月18日～2017年2月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 58,512	千円 111,589	千口 284,432	千円 542,330

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月18日～2017年2月17日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ソブリン・オープン（1年決算型）>

該当事項はございません。

<グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	457,727	—	—	579,559	29,288	5.1
為替先物取引	159,880	98,405	61.5	151,403	84,549	55.8
為替直物取引	646,996	156,123	24.1	794,218	179,691	22.6

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年2月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	2,560,510	2,334,589	4,481,245

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 4,481,245	% 98.8
コール・ローン等、その他	53,035	1.2
投資信託財産総額	4,534,280	100.0

(注) グローバル・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（602,983,014千円）の投資信託財産総額（675,907,367千円）に対する比率は89.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.47円	1 カナダドル=86.76円	1 メキシコペソ=5.56円	1 ユーロ=121.00円
1 イギリスポンド=141.75円	1 スウェーデンクローネ=12.80円	1 ノルウェークローネ=13.68円	1 デンマーククローネ=16.28円
1 ポーランドズロチ=28.05円	1 オーストラリアドル=87.26円	1 ニュージーランドドル=81.79円	1 シンガポールドル=80.08円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年2月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,534,280,871
コール・ローン等	50,067,876
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	4,481,245,476
未収入金	2,967,519
(B) 負債	39,533,275
未払収益分配金	2,856,643
未払解約金	5,377,377
未払信託報酬	31,199,397
未払利息	89
その他未払費用	99,769
(C) 純資産総額(A-B)	4,494,747,596
元本	2,856,643,424
次期繰越損益金	1,638,104,172
(D) 受益権総口数	2,856,643,424口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,734円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,091,390,255円
 期中追加設定元本額 188,799,633円
 期中一部解約元本額 423,546,464円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,734円です。

○損益の状況（2016年2月18日～2017年2月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 16,559
受取利息	49
支払利息	△ 16,608
(B) 有価証券売買損益	△ 67,744,224
売買益	15,140,286
売買損	△ 82,884,510
(C) 信託報酬等	△ 63,861,280
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 131,622,063
(E) 前期繰越損益金	670,111,987
(F) 追加信託差損益金	1,102,470,891
(配当等相当額)	(1,298,265,121)
(売買損益相当額)	(△ 195,794,230)
(G) 計(D+E+F)	1,640,960,815
(H) 収益分配金	△ 2,856,643
次期繰越損益金(G+H)	1,638,104,172
追加信託差損益金	1,102,470,891
(配当等相当額)	(1,298,733,052)
(売買損益相当額)	(△ 196,262,161)
分配準備積立金	1,102,944,646
繰越損益金	△ 567,311,365

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2016年2月18日～ 2017年2月17日
費用控除後の配当等収益額	102,655,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,298,733,052円
分配準備積立金額	1,003,146,232円
当ファンドの分配対象収益額	2,404,534,341円
1万口当たり収益分配対象額	8,417円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	2,856,643円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年2月17日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

（2016年11月15日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

《第162期》決算日2016年9月20日

《第165期》決算日2016年12月19日

《第163期》決算日2016年10月17日

《第166期》決算日2017年1月17日

《第164期》決算日2016年11月17日

《第167期》決算日2017年2月17日

[計算期間：2016年8月18日～2017年2月17日]

「グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド」は、2月17日に第167期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第162期～第167期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界主要先進国の国債、政府機関債等（A格以上のもの）
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 円	価額		シティ世界国債インデックス (円ベース、日本を含む)		債 組 入 比	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率 %	期 騰 落	中 率 %		
138期(2014年9月17日)	18,538		1.9	393.37	1.6	97.2	1,149,500
139期(2014年10月17日)	18,572		0.2	393.45	0.0	95.6	1,124,650
140期(2014年11月17日)	20,021		7.8	418.82	6.4	97.6	1,177,239
141期(2014年12月17日)	20,254		1.2	426.42	1.8	96.7	1,156,286
142期(2015年1月19日)	20,276		0.1	421.45	△1.2	96.6	1,137,407
143期(2015年2月17日)	20,206		△0.3	419.54	△0.5	97.4	1,112,545
144期(2015年3月17日)	20,372		0.8	418.05	△0.4	98.0	1,097,566
145期(2015年4月17日)	20,467		0.5	418.56	0.1	97.8	1,079,878
146期(2015年5月18日)	20,422		△0.2	421.64	0.7	96.7	1,057,507
147期(2015年6月17日)	20,496		0.4	424.09	0.6	97.2	1,035,847
148期(2015年7月17日)	20,426		△0.3	422.76	△0.3	95.9	1,010,891
149期(2015年8月17日)	20,732		1.5	430.12	1.7	95.7	1,007,616
150期(2015年9月17日)	20,068		△3.2	419.68	△2.4	97.2	959,043
151期(2015年10月19日)	20,252		0.9	422.86	0.8	97.2	954,893
152期(2015年11月17日)	20,283		0.2	421.94	△0.2	96.8	940,970
153期(2015年12月17日)	20,225		△0.3	420.63	△0.3	94.9	922,088
154期(2016年1月18日)	19,472		△3.7	409.98	△2.5	95.5	874,931
155期(2016年2月17日)	19,530		0.3	409.90	△0.0	96.8	863,387
156期(2016年3月17日)	19,558		0.1	411.04	0.3	95.8	852,434
157期(2016年4月18日)	19,115		△2.3	405.23	△1.4	96.1	821,010
158期(2016年5月17日)	19,252		0.7	405.58	0.1	96.9	817,448
159期(2016年6月17日)	18,793		△2.4	394.20	△2.8	94.9	786,237
160期(2016年7月19日)	19,049		1.4	400.79	1.7	97.3	785,882
161期(2016年8月17日)	18,428		△3.3	387.58	△3.3	96.0	751,613
162期(2016年9月20日)	18,298		△0.7	386.51	△0.3	96.2	720,555
163期(2016年10月17日)	18,446		0.8	389.44	0.8	96.5	713,989
164期(2016年11月17日)	18,565		0.6	392.12	0.7	95.9	700,828
165期(2016年12月19日)	19,606		5.6	409.71	4.5	97.8	719,820
166期(2017年1月17日)	19,257		△1.8	402.27	△1.8	97.0	693,465
167期(2017年2月17日)	19,195		△0.3	400.14	△0.5	97.6	674,718

(注) シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		シティ世界国債インデックス (円ベース、日本を含む)		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第162期	(期 首) 2016年8月17日	円 18,428	% —		% —	% 96.0
	8月末	18,727	1.6	387.58	1.5	96.4
	(期 末) 2016年9月20日	18,298	△0.7	393.29	△0.3	96.2
第163期	(期 首) 2016年9月20日	18,298	—	386.51	—	96.2
	9月末	18,389	0.5	390.36	1.0	96.7
	(期 末) 2016年10月17日	18,446	0.8	389.44	0.8	96.5
第164期	(期 首) 2016年10月17日	18,446	—	389.44	—	96.5
	10月末	18,428	△0.1	389.58	0.0	96.4
	(期 末) 2016年11月17日	18,565	0.6	392.12	0.7	95.9
第165期	(期 首) 2016年11月17日	18,565	—	392.12	—	95.9
	11月末	19,110	2.9	400.87	2.2	95.8
	(期 末) 2016年12月19日	19,606	5.6	409.71	4.5	97.8
第166期	(期 首) 2016年12月19日	19,606	—	409.71	—	97.8
	12月末	19,612	0.0	408.19	△0.4	97.2
	(期 末) 2017年1月17日	19,257	△1.8	402.27	△1.8	97.0
第167期	(期 首) 2017年1月17日	19,257	—	402.27	—	97.0
	1月末	19,189	△0.4	400.69	△0.4	96.6
	(期 末) 2017年2月17日	19,195	△0.3	400.14	△0.5	97.6

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

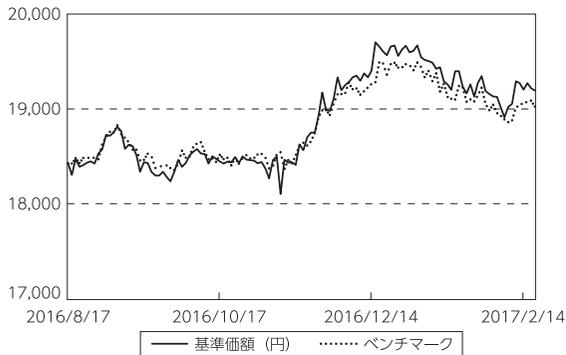
◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.2%)を1.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

米国、ドイツ、日本の10年国債利回りは上昇しました。

- ・米国では、堅調な経済指標などを背景とした利上げ観測の高まりを受け、米国10年国債利回りは上昇基調にありました。その後、2016年11月に実施された米大統領選挙の結果を受け、新たな経済政策への期待が高まったことや、12月には米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを行うとともに、利上げ見通しを上方修正したことなども背景に、米国10年国債利回りは上昇幅を拡大しました。
- ・ユーロ圏では、ドイツやイタリアの銀行に対する信用不安などを背景に、ドイツ10年国債利回

りは低下する局面もありましたが、2016年11月の米大統領選挙以降、世界的に金利が上昇するなか、欧州中央銀行（ECB）の資産買取が減額されたことなども加わり、ドイツ10年国債利回りは上昇に転じました。

- ・日本では、日本銀行が「2016年9月の金融政策決定会合にて現状の金融政策の枠組みについて総括的な検証を行う」とした7月の会合以降、金融政策に不透明感が生じたことや、11月の米大統領選挙以降の世界的な金利上昇などを受け、日本10年国債利回りは上昇に転じました。

◎為替市況

米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

- ・米ドルは、堅調な米国の経済指標などを背景に利上げ観測が高まったことや、2016年11月の米大統領選挙の結果を受け新たな経済政策に対する期待が高まったことなどから、円に対して上昇しました。
- ・ユーロは、ユーロ圏の経済指標が底堅く推移したことや、ドイツを中心にインフレ率が上昇しユーロ主要国の長期金利の先高観が醸成されたことなどを背景に、円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・世界主要先進国の国債、政府機関債等に加えカナダ、オーストラリアなどの州政府債を主要投資対象とし、信用格付けが高い（原則としてA格以上）債券を高位に組み入れました。

◎通貨戦略（国別配分）

米国の組入比率を多めとしました。

- ・先進国の中で経済環境が相対的に良好で、今後も利上げが予想されている米国の組入比率をベンチマークに対して多めとしました。一方で、金融緩和の継続が見込まれるユーロ圏や日本の組入比率は引き続きベンチマークに対して少なめとしました。また、英ポンドなどの一部において、対円で為替ヘッジを行う局面もありました。

◎債券戦略

保有債券の年限を米国では短めに、欧州・日本では長めとしました。

- ・米国では、政策金利の引き上げが予想されていたことから、保有債券の年限を短めとしました。一方、金融緩和政策が続く欧州・日本では金利の上昇余地が限定的になると考え、保有債券の年限を長めとすることで、利回り改善に努めました。英国では、欧州連合（EU）離脱が決定された影響から、今後景気が減速する可能性があると考え、年限を長期化しました。
- ・前記のような運用の結果、主要投資先の債券価格が下落したことなどがマイナスに作用したものの、主要投資先の通貨が円に対して上昇したことなどから、基準価額の上昇に寄与しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は当作成期首に比べ、4.2%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率3.2%）とのカイ離は1.0%程度となりました。
- ・保有債券の年限を長めとしていたことなどがマイナスに作用した一方、円に対して上昇した米ドルをベンチマークに対して多めにしていたことなどがプラスに寄与したため、ベンチマークに対してアウトパフォーマンス（運用成果が上回る）しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、金融政策の正常化に向けた追加利上げが実施される可能性が高いとみています。2017年は、新政権による経済支援政策も期待されますが、賃金上昇は当面緩やかで、インフレは抑制された状況が続くとみられることから、利上げペースはゆっくりとしたものになる見込みです。一方、金融緩和が継続される欧州や日本では、金利水準は低位で推移する可能性が高いと考えています。英国では、EU離脱が決定された影響などから景気は次第に減速すると考えております。
- ・また通貨の観点では、米国で共和党が上下院の過半数を獲得したことにより議会での経済政策運営が進展しやすくなったことや、景気の相対的な強さ、金融政策面での方向性の違いにより、緩やかながら米ドル高が継続すると考えています。一方、日本では、日本銀行による10年物国債利回りを低くコントロールする金融政策などにより緩和的な金融環境が続き、円は相対的に軟調な推移が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・通貨戦略（国別配分）では、低金利環境が持続するなか利回りを追求する動きが継続するという見通しのもと、米国など相対的に金利の高い国の組入比率を多めとし、米国の景気回復に伴う米ドル上昇や相対的に高い利回りを享受することで収益獲得をめざす方針です。
- ・債券戦略では、低金利が継続しているユーロ圏や日本の金融緩和が長期化するとみられることから、ユーロ圏や日本をベンチマークに対して少なめの組入比率とし、保有債券の年限を長めとすることで、ポートフォリオのインカムゲイン向上をめざす方針です。
- ・為替市場の急激な変動に応じ、一時的に対円を為替ヘッジを行う場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月18日～2017年2月17日)

項 目	第162期～第167期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 1 (1)	% 0.004 (0.004)	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	1	0.004	
作成期中の平均基準価額は、18,909円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月18日～2017年2月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	第162期～第167期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 136,887	百万円 —	% —	百万円 205,556	百万円 10,281	% 5.0
為替先物取引	49,217	49,217	100.0	33,350	33,350	100.0
為替直物取引	231,979	35,250	15.2	324,443	57,718	17.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年2月17日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第167期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 60,600,000	千円 64,983,625	% 9.6	% —	% 9.6	% —	% —	
合 計	60,600,000	64,983,625	9.6	—	9.6	—	—	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第167期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第15回利付国債 (30年)		2.5	1,000,000	1,323,110	2034/6/20
第16回利付国債 (30年)		2.5	500,000	661,575	2034/9/20
第21回利付国債 (30年)		2.3	1,000,000	1,291,950	2035/12/20
第24回利付国債 (30年)		2.5	500,000	665,270	2036/9/20
第25回利付国債 (30年)		2.3	500,000	647,745	2036/12/20
第27回利付国債 (30年)		2.5	300,000	401,463	2037/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	1,500,000	1,761,570	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	5,500,000	6,370,210	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	9,000,000	10,418,400	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	1,800,000	2,051,802	2034/9/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	15,000,000	16,789,050	2035/6/20
第157回利付国債 (20年)		0.2	13,000,000	11,883,300	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	5,000,000	4,827,800	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	6,000,000	5,890,380	2036/12/20
合	計		60,600,000	64,983,625	

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第167期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,455,500	千アメリカドル 2,708,520	千円 307,335,773	% 45.6	% —	% 19.4	% 12.2	% 13.9
カナダ	千カナダドル 164,000	千カナダドル 185,708	16,112,065	2.4	—	2.4	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 750,000	千メキシコペソ 767,276	4,266,056	0.6	—	0.5	0.2	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	28,000	45,710	5,530,930	0.8	—	0.8	—	—
フランス	297,000	431,126	52,166,298	7.7	—	7.7	—	—
オランダ	22,000	27,176	3,288,324	0.5	—	0.5	—	—
ベルギー	135,000	205,958	24,920,946	3.7	—	3.7	—	—
オーストリア	30,000	32,018	3,874,193	0.6	—	0.6	—	—
フィンランド	5,000	6,541	791,484	0.1	—	0.1	—	—
アイルランド	361,000	450,727	54,538,052	8.1	—	8.1	—	—
イギリス	千イギリスポンド 259,000	千イギリスポンド 347,216	49,217,978	7.3	—	7.3	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 870,000	千スウェーデンクローネ 924,778	11,837,164	1.8	—	1.8	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 818,000	千ノルウェークローネ 885,737	12,116,893	1.8	—	—	1.8	—
デンマーク	千デンマーククローネ 80,000	千デンマーククローネ 89,568	1,458,167	0.2	—	0.2	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 300,000	千ポーランドズロチ 318,864	8,944,135	1.3	—	1.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 199,300	千オーストラリアドル 215,925	18,841,655	2.8	—	2.3	0.5	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 180,000	千ニュージーランドドル 197,477	16,151,679	2.4	—	0.7	1.7	—
シンガポール	千シンガポールドル 23,000	千シンガポールドル 24,196	1,937,631	0.3	—	0.3	—	—
合 計	—	—	593,329,430	87.9	—	57.6	16.3	13.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第167期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	0.75 T-NOTE 171031	0.75	50,000	49,992	5,672,613	2017/10/31	
	0.875 T-NOTE 171015	0.875	50,000	50,029	5,676,824	2017/10/15	
	0.875 T-NOTE 171115	0.875	50,000	50,029	5,676,824	2017/11/15	
	0.875 T-NOTE 180331	0.875	50,000	49,960	5,669,067	2018/3/31	
	1 T-NOTE 171215	1.0	40,000	40,050	4,544,473	2017/12/15	
	1.625 T-NOTE 231031	1.625	50,000	48,113	5,459,414	2023/10/31	
	1.625 T-NOTE 260215	1.625	50,000	46,683	5,297,187	2026/2/15	
	1.625 T-NOTE 260515	1.625	100,000	93,132	10,567,780	2026/5/15	
	2 T-NOTE 261115	2.0	100,000	95,953	10,887,801	2026/11/15	
	2.125 T-NOTE 221231	2.125	20,000	19,998	2,269,222	2022/12/31	
	2.125 T-NOTE 231130	2.125	50,000	49,648	5,633,608	2023/11/30	
	2.25 T-NOTE 241115	2.25	55,000	54,591	6,194,531	2024/11/15	
	3.125 T-BOND 440815	3.125	115,000	116,518	13,221,338	2044/8/15	
	3.5 T-BOND 390215	3.5	40,000	43,743	4,963,603	2039/2/15	
	3.625 T-BOND 440215	3.625	195,000	215,992	24,508,722	2044/2/15	
	4.5 T-BOND 360215	4.5	16,000	20,203	2,292,519	2036/2/15	
	4.5 T-NOTE 170515	4.5	20,000	20,191	2,291,118	2017/5/15	
	5.25 T-BOND 290215	5.25	30,000	38,303	4,346,344	2029/2/15	
	6.125 T-BOND 271115	6.125	50,000	67,023	7,605,149	2027/11/15	
	6.25 T-BOND 230815	6.25	35,000	43,667	4,955,004	2023/8/15	
	7.125 T-BOND 230215	7.125	8,500	10,900	1,236,889	2023/2/15	
	7.25 T-BOND 220815	7.25	90,000	114,314	12,971,216	2022/8/15	
	7.625 T-BOND 221115	7.625	15,000	19,504	2,213,196	2022/11/15	
	8 T-BOND 211115	8.0	54,000	68,866	7,814,324	2021/11/15	
	8.125 T-BOND 190815	8.125	140,000	163,149	18,512,541	2019/8/15	
	8.75 T-BOND 170515	8.75	150,000	152,964	17,356,920	2017/5/15	
	8.75 T-BOND 200515	8.75	130,000	159,371	18,083,926	2020/5/15	
	8.75 T-BOND 200815	8.75	268,000	332,340	37,710,726	2020/8/15	
	8.875 T-BOND 170815	8.875	100,000	104,015	11,802,652	2017/8/15	
	8.875 T-BOND 190215	8.875	139,000	160,246	18,183,155	2019/2/15	
	9 T-BOND 181115	9.0	45,000	51,154	5,804,455	2018/11/15	
特殊債券	1.625 EIB 170615	1.625	50,000	50,089	5,683,638	2017/6/15	
	2.5 INTL BK RECON 241125	2.5	25,000	24,933	2,829,218	2024/11/25	
	5.125 EUROPEAN IN 170530	5.125	50,000	50,557	5,736,782	2017/5/30	
	7.625 INTL BK REC 230119	7.625	25,000	32,281	3,662,978	2023/1/19	
小計					307,335,773		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	8 CAN GOVT 270601	8.0	15,000	23,598	2,047,440	2027/6/1	
地方債証券	2.4 ONTARIO 260602	2.4	60,000	59,476	5,160,155	2026/6/2	
	2.85 BRITISH COL 250618	2.85	7,000	7,311	634,388	2025/6/18	
	3 QUEBEC 230901	3.0	20,000	21,140	1,834,175	2023/9/1	
	3.3 BRITISH COL 231218	3.3	34,000	36,765	3,189,779	2023/12/18	
	7.5 ONTARIO 240207	7.5	28,000	37,415	3,246,125	2024/2/7	
小計					16,112,065		

銘柄			第167期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
メキシコ			%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
	国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	150,000	145,521	809,100	2022/6/9
		8 MEXICAN BONOS 200611	8.0	200,000	205,888	1,144,740	2020/6/11
		8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	400,000	415,866	2,312,214	2023/12/7
小計						4,266,056	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	6.5 BUND 270704	6.5	28,000	45,710	5,530,930	2027/7/4
フランス	国債証券	2.75 O.A.T 271025	2.75	32,000	37,257	4,508,157	2027/10/25
		4.75 O.A.T 350425	4.75	166,000	248,168	30,028,429	2035/4/25
		5.5 O.A.T 290425	5.5	65,000	96,535	11,680,744	2029/4/25
		6 O.A.T 251025	6.0	34,000	49,165	5,948,967	2025/10/25
オランダ	国債証券	0.5 NETH GOVT 260715	0.5	12,000	12,014	1,453,758	2026/7/15
		5.5 NETH GOVT 280115	5.5	10,000	15,161	1,834,565	2028/1/15
ベルギー	国債証券	5 BEL GOVT 350328	5.0	40,000	63,751	7,713,885	2035/3/28
		5.5 BEL GOVT 280328	5.5	95,000	142,207	17,207,060	2028/3/28
オーストリア	国債証券	1.2 AUSTRIA GOVT 251020	1.2	30,000	32,018	3,874,193	2025/10/20
フィンランド	国債証券	4 FINNISH GOVT 250704	4.0	5,000	6,541	791,484	2025/7/4
アイルランド	国債証券	2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	70,000	76,983	9,314,984	2030/5/15
		3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	100,000	119,227	14,426,575	2024/3/18
		3.9 IRISH GOVT 230320	3.9	30,000	36,423	4,407,237	2023/3/20
		5.4 IRISH GOVT 250313	5.4	161,000	218,093	26,389,254	2025/3/13
小計						145,110,230	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.5 GILT 260722	1.5	61,000	62,291	8,829,888	2026/7/22
		4.25 GILT 360307	4.25	50,000	69,280	9,820,440	2036/3/7
		4.5 GILT 340907	4.5	35,000	49,314	6,990,361	2034/9/7
		4.75 GILT 301207	4.75	35,000	48,812	6,919,207	2030/12/7
		4.75 GILT 381207	4.75	50,000	75,465	10,697,234	2038/12/7
		6 GILT 281207	6.0	28,000	42,051	5,960,846	2028/12/7
小計						49,217,978	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	特殊債券	1.25 EIB 250512	1.25	455,000	456,729	5,846,142	2025/5/12
		1.75 EIB 261112	1.75	55,000	56,506	723,279	2026/11/12
		2.75 EIB 231113	2.75	290,000	324,698	4,156,140	2023/11/13
		4 EIB 281201	4.0	70,000	86,843	1,111,600	2028/12/1
小計						11,837,164	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	250,000	278,410	3,808,655	2021/5/25
		4.5 NORWE GOVT 190522	4.5	450,000	488,708	6,685,532	2019/5/22
	特殊債券	1.375 NORDIC INV 200715	1.375	118,000	118,618	1,622,705	2020/7/15
小計						12,116,893	
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	国債証券	1.75 DMK GOVT 251115	1.75	80,000	89,568	1,458,167	2025/11/15
小計						1,458,167	

銘	柄	第167期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ポーランド		%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
	特殊債券 4.25 EIB 221025	4.25	300,000	318,864	8,944,135	2022/10/25
小	計				8,944,135	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券 3.75 AUST GOVT 370421	3.75	50,000	51,851	4,524,561	2037/4/21
	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	5,000	5,792	505,448	2033/4/21
	特殊債券 4 KFW 250227	4.0	30,000	31,441	2,743,600	2025/2/27
	4.25 INTL FINANCE 230821	4.25	9,500	10,153	886,013	2023/8/21
	4.75 EUROPEAN INV 240807	4.75	55,000	59,870	5,224,273	2024/8/7
	5 KFW 240319	5.0	10,000	11,153	973,279	2024/3/19
	5.5 KFW 220209	5.5	34,800	38,972	3,400,708	2022/2/9
	6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	5,000	6,690	583,769	2033/3/14
小	計				18,841,655	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券 5.5 NZ GOVT 230415	5.5	50,000	57,195	4,677,979	2023/4/15
	6 NZ GOVT 210515	6.0	50,000	56,656	4,633,963	2021/5/15
	特殊債券 4.125 NORDIC INVE 200319	4.125	15,000	15,434	1,262,385	2020/3/19
	4.625 IBRD 211006	4.625	65,000	68,191	5,577,350	2021/10/6
小	計				16,151,679	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券 2.875 SINGAPOREGOVT 300901	2.875	20,000	20,891	1,673,007	2030/9/1
	3.5 SINGAPOREGOVT 270301	3.5	3,000	3,304	264,624	2027/3/1
小	計				1,937,631	
合	計				593,329,430	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年2月17日現在)

項 目	第167期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	658,313,055	97.4
コール・ローン等、その他	17,594,312	2.6
投資信託財産総額	675,907,367	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産(602,983,014千円)の投資信託財産総額(675,907,367千円)に対する比率は89.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.47円	1 カナダドル=86.76円	1 メキシコペソ=5.56円	1 ユーロ=121.00円
1 イギリスポンド=141.75円	1 スウェーデンクローネ=12.80円	1 ノルウェークローネ=13.68円	1 デンマーククローネ=16.28円
1 ポーランドズロチ=28.05円	1 オーストラリアドル=87.26円	1 ニュージーランドドル=81.79円	1 シンガポールドル=80.08円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末
	2016年9月20日現在	2016年10月17日現在	2016年11月17日現在	2016年12月19日現在	2017年1月17日現在	2017年2月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	759,748,312,772	747,379,866,432	749,603,597,024	732,905,615,895	706,625,003,637	684,532,492,418
コール・ローン等	22,679,196,869	12,317,062,188	17,654,528,427	7,950,797,378	8,723,519,147	10,513,301,900
公社債(評価額)	693,260,495,030	689,021,631,640	672,360,570,218	703,814,552,657	672,706,266,446	658,313,055,717
未収入金	36,741,481,880	37,073,463,884	52,525,195,769	12,634,123,618	15,323,108,427	8,644,244,425
未収利息	6,265,854,421	7,961,582,812	6,744,927,156	8,197,001,640	9,623,448,675	6,529,134,532
前払費用	801,284,572	1,006,125,908	318,375,454	309,140,602	248,660,942	532,755,844
(B) 負債	39,193,212,079	33,390,115,495	48,775,293,240	13,085,091,651	13,159,041,894	9,813,692,765
未払金	37,171,753,939	32,144,710,292	47,651,123,061	11,348,460,200	11,943,747,198	8,709,306,150
未払解約金	2,021,418,820	1,245,380,225	1,124,143,942	1,736,615,445	1,215,279,649	1,104,372,766
未払利息	39,320	24,978	26,237	16,006	15,047	13,849
(C) 純資産総額(A-B)	720,555,100,693	713,989,750,937	700,828,303,784	719,820,524,244	693,465,961,743	674,718,799,653
元本	393,798,550,819	387,071,488,231	377,508,847,710	367,147,572,082	360,119,809,535	351,511,279,430
次期繰越損益金	326,756,549,874	326,918,262,706	323,319,456,074	352,672,952,162	333,346,152,208	323,207,520,223
(D) 受益権総口数	393,798,550,819口	387,071,488,231口	377,508,847,710口	367,147,572,082口	360,119,809,535口	351,511,279,430口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,298円	18,446円	18,565円	19,606円	19,257円	19,195円

○損益の状況

項 目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	2016年8月18日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月17日	2016年11月18日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月17日	2017年1月18日～ 2017年2月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,426,011,513	1,931,678,372	2,201,903,615	2,408,364,518	2,086,946,818	2,143,448,433
受取利息	2,427,255,873	1,932,394,173	2,202,758,952	2,409,137,793	2,087,448,055	2,144,003,148
支払利息	△ 1,244,360	△ 715,801	△ 855,337	△ 773,275	△ 501,237	△ 554,715
(B) 有価証券売買損益	△ 7,440,472,859	3,896,863,348	2,263,733,299	36,488,923,245	△ 14,699,523,306	△ 4,355,397,702
売買益	5,648,888,779	11,849,152,366	22,876,600,837	47,954,962,592	4,522,880,775	3,740,741,930
売買損	△ 13,089,361,638	△ 7,952,289,018	△ 20,612,867,538	△ 11,466,039,347	△ 19,222,404,081	△ 8,096,139,632
(C) 保管費用等	△ 4,445,934	△ 4,346,795	△ 4,189,514	△ 4,553,460	-	△ 8,354,824
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 5,018,907,280	5,824,194,925	4,461,447,400	38,892,734,303	△ 12,612,576,488	△ 2,220,304,093
(E) 前期繰越損益金	343,756,800,063	326,756,549,874	326,918,262,706	323,319,456,074	352,672,952,162	333,346,152,208
(F) 追加信託差損益金	55,856,458	72,222,681	50,208,590	74,064,525	35,526,780	54,305,497
(G) 解約差損益金	△ 12,037,199,367	△ 5,734,704,774	△ 8,110,462,622	△ 9,613,302,740	△ 6,749,750,246	△ 7,972,633,389
(H) 計 (D + E + F + G)	326,756,549,874	326,918,262,706	323,319,456,074	352,672,952,162	333,346,152,208	323,207,520,223
次期繰越損益金 (H)	326,756,549,874	326,918,262,706	323,319,456,074	352,672,952,162	333,346,152,208	323,207,520,223

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 407,856,749,130円
 作成期中追加設定元本額 387,008,157円
 作成期中一部解約元本額 56,732,477,857円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.9195円です。
- ②作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
- | | |
|----------------------------------|------------------|
| グローバル・ソブリン・オープン（D C年金） | 1,618,360,220円 |
| グローバル・ソブリン・オープン V A（適格機関投資家専用） | 1,193,389,521円 |
| グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型） | 324,494,261,003円 |
| グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型） | 19,596,547,050円 |
| グローバル・ソブリン・オープン（1年決算型） | 2,334,589,985円 |
| グローバル・ソブリン・オープン（資産成長型） | 1,475,492,121円 |
| グローバル・ソブリン・オープン 2 0 1 4 | 16,206,193円 |
| グローバル・ソブリン・オープン V A 2（適格機関投資家専用） | 390,473,578円 |
| グローバル・ソブリン・オープン V A 3（適格機関投資家専用） | 391,959,759円 |
| 合計 | 351,511,279,430円 |

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年8月16日)